

2030年の世界

長期投資家のための
10の予測



10年先の世界を見据えて



Rob Lovelace

ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数35年*
The Capital Group Companies,
Inc. 副会長兼社長

2030年の世界は、遙か先のように思えるかもしれませんが、弊社グループでは遠い未来を考えることに多くの時間を費やしています。私のポートフォリオにおける銘柄の平均保有期間が8年であるように、長期的思考は弊社グループの投資プロセスに根付いています。

多くの投資家は老後資金や教育資金の形成といった長期的な目標に焦点を当てていますが、長期的な視点で語られたレポートを目にする機会は多くありません。

そこで、今回は2030年に目を向け、世の中の興味深い10の進歩をご紹介します。グローバルなリサーチ網を駆使して見出したテーマの中には、生活様式を一変しうるような内容もあります。先々では困難も待ち受けているでしょうが、ポートフォリオ・マネジャーとして、このようなイノベーションに感銘を受けると同時に、潜在的な投資機会を見出しています。

本レポートが、長期投資家の皆様にとって明るい未来を描く一助となることを願っています。

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

1. ヘルスケア産業の目覚ましい進歩



Rich Wolf

株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数23年*
株式アナリストとして米国の医薬
関連テクノロジー企業を担当

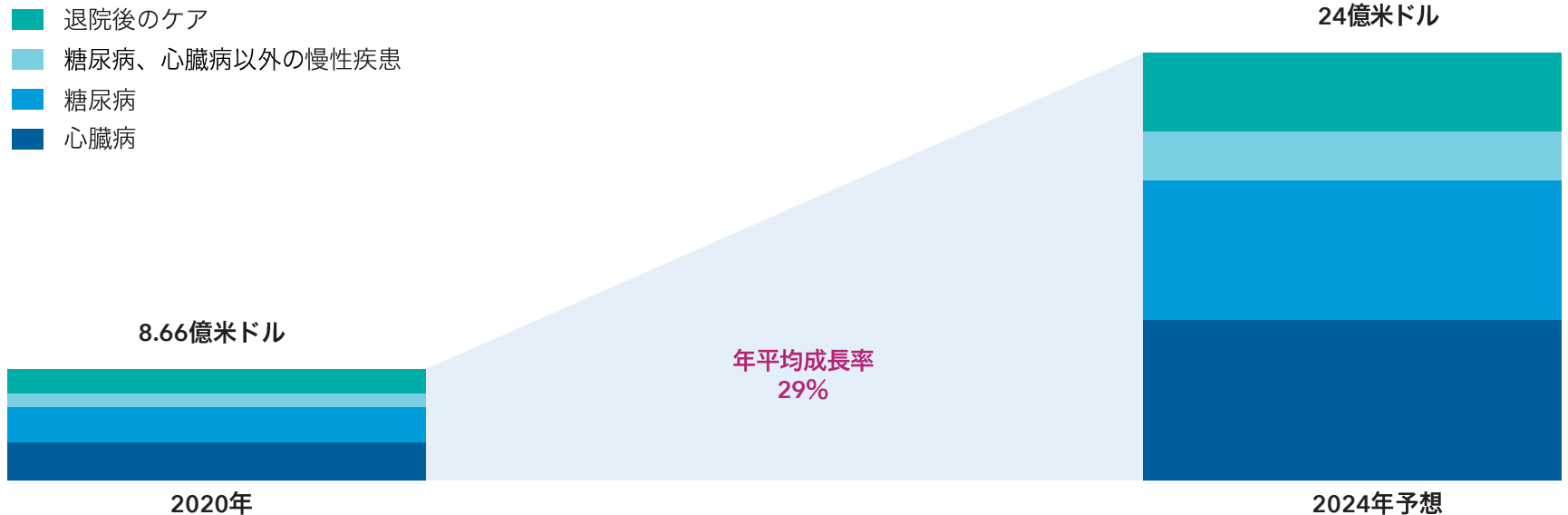
SFテレビドラマシリーズ「スタートレック」は遠い未来の世界で、宇宙探検家たちが、最先端技術を駆使して銀河を冒険します。例えば、トライコーダーと呼ばれる携帯型医療装置は、人のバイタルを読み取り、病症の診断結果と処置方法をその場で表示できます。トライコーダーは架空の道具ですが、現実世界でも2030年までに多くの人々が血液分析や心臓モニタリング、睡眠中の呼吸状態を遠隔チェックする装置を手に入れていると考えられ、既に実用化されているものもあります。

医療分野では既に大きなイノベーションの波が到来しており、事業機会の創出、医療費の削減、ひいては患者の治療効果の改善につながっています。病気診断における技術が今後も飛躍的に進歩すれば、病気

の早期発見や進行の予防が可能となるかもしれません。遺伝子検査機器メーカーのイルミナと医療・科学機器メーカーのサーモフィッシュャーサイエンティフィックは、既に多くの医薬品開発企業にサービスを提供しています。最も注目されている分野のひとつであるリキッドバイオプシーでは、血液検体を使用したがんの早期発見が期待されています。

感染症の拡大やワクチン開発への関心が高いなか、弊社グループは引き続きヘルスケア産業の進歩と医療分野への投資機会について模索しています。

遠隔モニタリング医療機器の売上



出所：Kagan予想、スタンダード・アンド・プアーズ、キャピタル・グループ(2020年6月現在)

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

2. がんの根本治療に向けた足掛かり



Cheryl Frank

株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数22年*
株式アナリストとしてヘルスケア
セクターおよび薬品小売業の調査
を担当

予想より近い将来に、がんの根本治療が可能になるかもしれません。2030年頃までに、一部のがんは細胞療法で事実上根治できるようになる見通しです。新しく信頼性の高い検査を通じ、がん発症とその位置を極めて早期に特定することが可能になるとみられます。早期発見ができることで、がんは主要な死亡原因ではなくなるかもしれません。

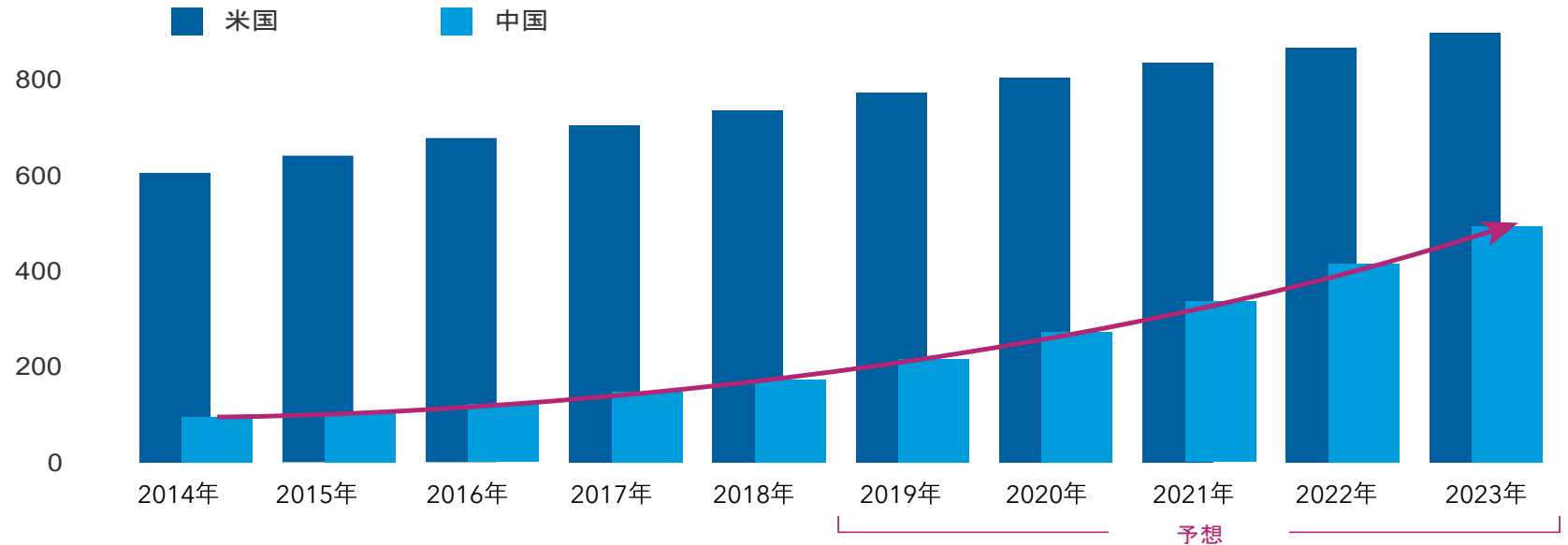
科学技術の進歩やコストの大幅な削減によって、研究は驚異的に進んでいます。各企業はがんや病気に対する優れた治療法を発見するため、積極的に投資しています。遺伝子検査に基づく治療法により私たちの寿命はさらに延び、治療法を開発した企業は多くの富を手にする可能性があります。

医薬品産業の次なる革新の波は、米国外の意外なところで生じる可能性があります。2030年までには、中国から世界的なブロックバスター（大型薬）が数多く出る可能性があります。中国のがん患者数は世界最多で、治験への参加率も高い水準です。中国企業は5～10年のうちに画期的な新薬を開発し、米国市場において現在の10分の1の値段で販売されるとみられます。

医薬品産業の研究開発費

(億米ドル)

1,000



出所：スタティスタ、キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

3. 現金は過去のもの



Jody Jonsson

株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数32年*

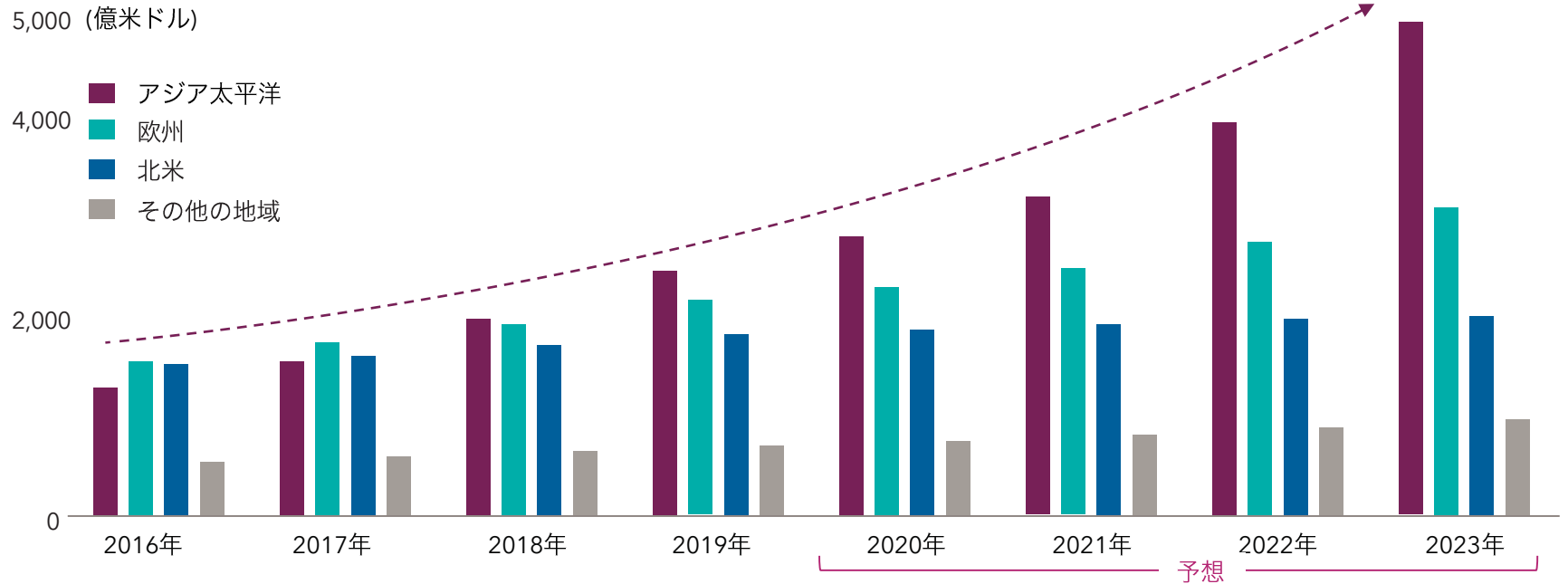
10年後の世界では、電子決済が標準の決済手段となり、現金を使うことは稀になると考えられます。

特に新興国では、人々の多くは銀行口座を持たなくても携帯電話は所有しており、従来型のカード決済が浸透しないまま、一足飛びに、モバイル決済が普及しました。

世界的な感染症の拡大は、世界中で電子決済の利用を加速させました。感染症の拡大が収束したとしても、人々は現金の必要性をあまり感じることなく、電子決済の利用を続けるとみられます。

電子決済の利用が拡大するにつれ、マルチナショナル企業は恩恵を受けることが期待されます。また、ブラジルなどを拠点とした小規模の企業は、加盟店向けにモバイル決済プラットフォームを提供し、引き続き高い成長を続けています。

世界のキャッシュレス決済額



当資料は当社が信頼できると判断した情報により作成されておりますが、その正確性、完全性について当社が保証するものではありません。

キャッシュレス決済額は全ての非現金手段による支払いを含む。

出所：キャップジェミニ「ワールド・ペイメント・レポート2020」、キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。



Martin Romo

株式ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数29年*

新型コロナウイルスの感染拡大は 記憶に残る転換点となる

新型コロナウイルスの拡大は、医療費、教育費、住宅費等、今後10年にわたって米国が直面する様々な課題に取り組むきっかけとなりました。ワクチンが予想以上の速さで開発されたように、思いもよらず早期に実現したことが日常で起きています。

2030年には、生活様式、働き方、学習方法、余暇の過ごし方など、これまでとは別の世界となる可能性があります。私たちの生活は、より良く、より豊かで、より健康で、より安価で、かつ極めてデジタル、バーチャル、データ中心のものとなっていることが予想されます。こうした技術の多くは既に存在しています。今後も革新的な企業が、様々な技術を野心的に応用しながら、社会問題に立ち向かっていくものと考えられます。

* 2020年12月末現在

4. 半導体はあらゆる場所であらゆるものに使われる



Steve Watson

株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数33年*

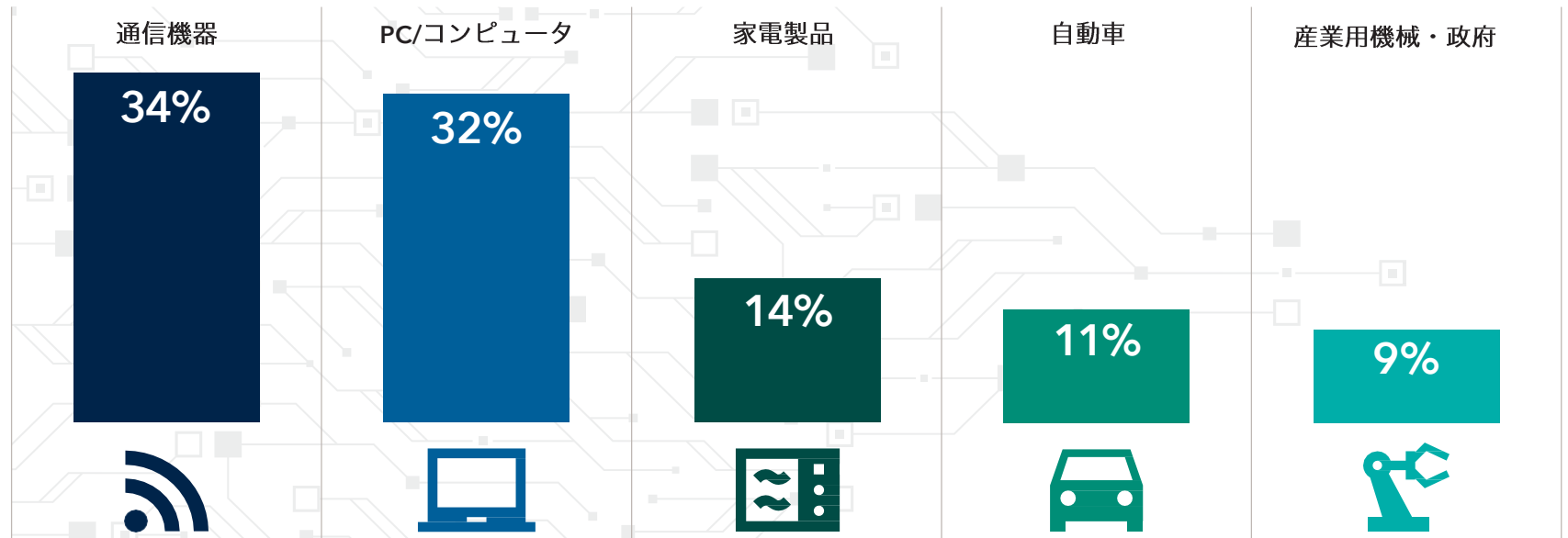
10年後、私たちの日常ではより多くのことがモニタリングされており、そのために半導体が至るところに組み込まれているものと予想されま

す。半導体の搭載先は、携帯電話やタブレット、自動車、ゲーム機、家電など、既に保有しているものが中心となるとみられます。ウェアラブル機器はさらに進化を遂げ、トレーニング、睡眠、健康状態など全般を追跡するのに役立ち、これまで以上に身近な存在となると考えられます。

車に搭載される電子機器の数は、毎年増加しています。世界的な車載半導体不足は、自動車産業が半導体メーカーに依存していることを露呈させました。車両の自動運転化が進み、効率的かつより安全な製品を生産するためには、さらに高度な機器が必要となります。

多方面からの旺盛な半導体需要を背景に、半導体メーカーは今後10年も引き続き全面稼働するとみられます。弊社グループでは、現時点では市場の関心度がそれほど高くないものの、日常生活を一変しうるようなアイデアに取り組んでいる企業に注目しています。

半導体の用途別割合 (2025年予想)



データはブルームバーグ社が予想する2025年現在の半導体の用途別割合。
出所：ブルームバーグ、キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

5. ウェアラブル・デバイスの進化



Mark Casey

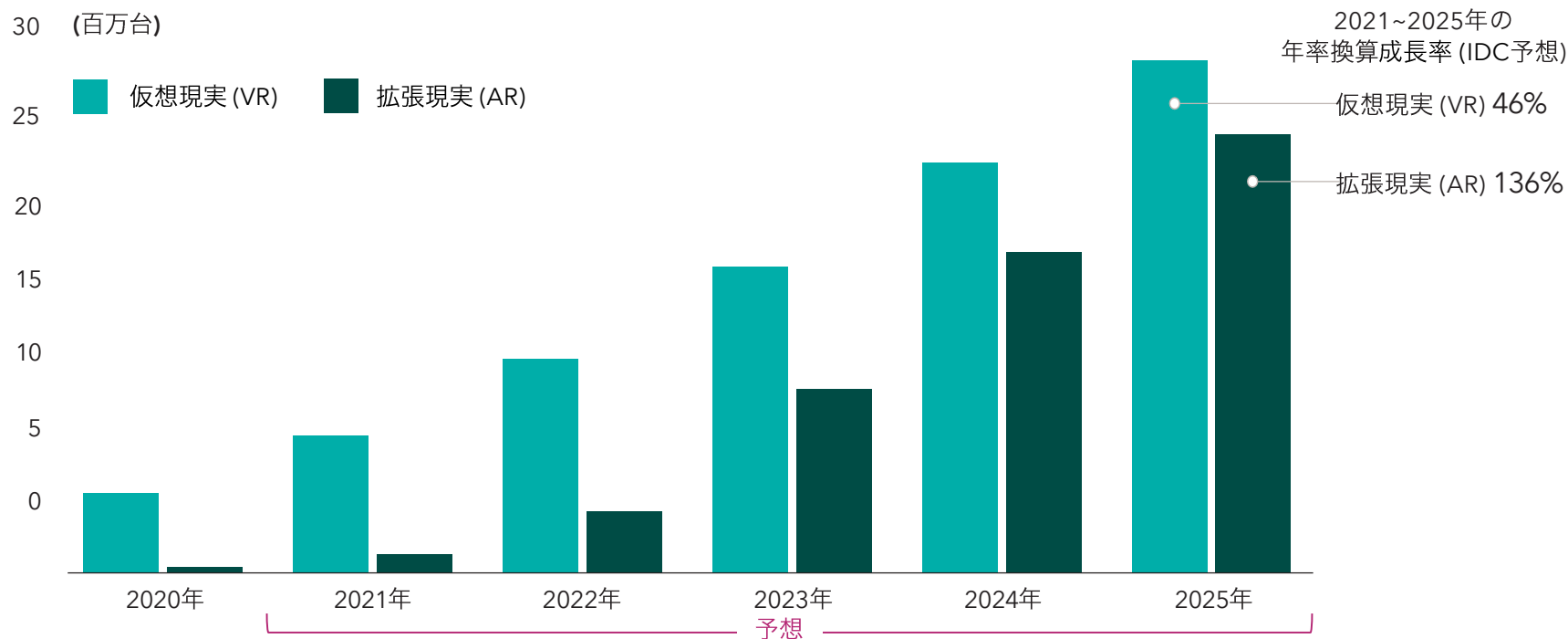
株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数20年*

10年後には、リアルタイム翻訳が可能なデバイスが登場しているでしょう。ワイヤレス・イヤホンが音声を通訳し、スマートグラスが外国語のテキストを翻訳する。こうしたデバイスにより観光産業は一変し、人々は自信を持って旅行するようになり、現地の言葉を知らなくてもその国で生活することさえできる可能性があります。

機械学習、スマート・ウェアラブル・デバイス、拡張現実 (AR) が進化すれば、生活はさらに便利になると予想されます。眼鏡の形状をしたスマートグラスをかけ、外出することを想像してみてください。ス

マートグラスには、誰かとすれ違う度に (以前会ったことがある場合) その人物の名前、最後に会った日時や場所が表示されます。また、アップルの「アップルウォッチ」やグーグルの「フィットビット」などのスマートウォッチは、既に便利な機能を数多く搭載しています。今後10年の間に新たな機能が搭載されることが期待されます。

世界のVR/ARハードウェアの出荷台数



出所：IDC (レポート番号：US47225121、2021年1月現在)、キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

6. デジタルエンターテイメントが主役になる



Brad Barrett

リサーチ・ディレクター兼
株式アナリスト
経験年数20年*
米国のメディア、ケーブル/衛星放送、インターネット広告企業および通信サービス企業の調査を担当

コンテンツは王様であると言われる。しかし、プラットフォームは王国です。

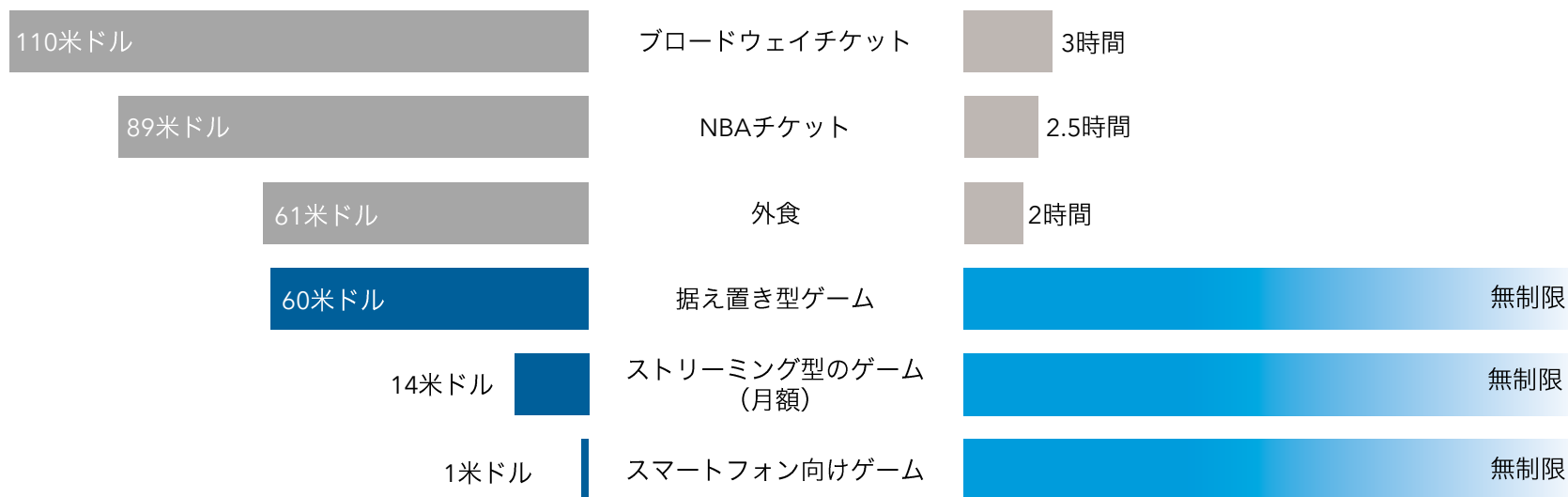
コンテンツのストリーミングも、新型コロナウイルス感染拡大の影響でシフトが加速した消費トレンドです。しかし、これはほんの序章に過ぎないと考えています。現在ストリーミング・プラットフォームで利用されているコンテンツは全体の約3分の1ですが、2030年までには80%を超えることが予想されます。

世界的な感染症拡大収束後も、人々がストリーミングを利用するトレンドは継続するとみられます。また、ストリーミング・プラットフォームでは強大なネットワーク効果が期待できます。事業が拡大することで、コンテンツへの投資を増やし、利用料金を引き下げ、利用

者を拡大することができます。また、規模の経済や参入障壁の高さから、将来はひとり勝ちに近い市場構造となることが予想されます。そのような企業に投資妙味があると考えられます。

ゲーム産業も引き続き爆発的な成長を遂げる見通しです。また、エンターテインメントの場ではVR (仮想現実) とAR (拡張現実) がより主流になると考えられます。テクノロジーの進化によってVRやARを通じた、よりリアルな疑似体験が可能となり、コンサート、スポーツイベント、ショーなど実際の場にいるかのような体験が安価に実現できる日が来るかもしれません。

各エンターテイメントの料金と所要時間の関係



ブロードウェイチケットは2019年7月現在のジェフリーズの数値を使用。NBAチケットはバリーチケットの2018-2019年シーズンの金額を使用。据え置き型ゲームは2018年10月現在のビジネスインサイダーの数値を使用。ストリーミング型ゲームは2020年12月現在のネットフリックスの標準的な月額利用金額を使用。

出所：キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。



Lisa Thompson

株式ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数32年*

在宅勤務の浸透と 産業構造の変化

在宅勤務が浸透するにつれ、郊外や地方都市に移り住む人が増えると考えられます。在宅勤務と出社を併用する場合でも、多少遠くなくても通勤の回数が減るため、多くの人にとって移住する価値はあると考えます。こうした変化はさまざまな産業に影響を及ぼすとみられます。

脱都市化により、都市中心部のオフィスや商業用不動産はマイナスの影響を受ける可能性があります。多くの労働者が在宅勤務となれば、企業はオフィスの規模を縮小し、小規模なサテライトオフィスに切り替える可能性があります。一方で、不動産賃料が下落すれば小規模小売業にとってはプラスとなり、人々の住宅購入力(住宅購入のしやすさ)にも影響を与えることが予想されます。

10年後、外食産業は大きく変化していると考えられます。新型コロナウイルスの感染拡大期には多くの飲食店が改革を迫られましたが、今後も顧客の嗜好に合わせて柔軟に変化できる飲食店が成功するとみられます。ゴーストキッチンという、シェアキッチンやITシステムを活用したデリバリー販売がメインとなる営業形態は今後も継続することが予想されます。外食産業以外では、スポーツウエア、自宅リフォーム、家具・内装品の小売業者などが業績を伸ばす可能性があります。

年配世代が都市部で過ごす時間が減少しても、若い世代がこうした場所に押し寄せると考えています。都市はこれまでと同じように、新たな都市に生まれ変わるのです。このような構造変化は、長期投資家に投資機会をもたらすと考えています。

* 2020年12月末現在



当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

7. 自動運転車の普及が加速



Chris Buchbinder

株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数25年*

2030年までに、世界中の都市部を中心に事業用車両の自動化が広く普及する見通しです。人々が自動車を手放すことは考えにくい一方で、自動車を保有する位置づけが、趣味の一環として自転車や馬に乗るように、必需品から贅沢品へと変化し、自家用車は都市部においては主たる移動手段ではなくなると考えられます。

自動運転車に関する市場の理解度はそれほど高くありません。現時点ではアルファベットのウェイモ（グーグル系列の自動運転技術開発企業）、アマゾンのズークス（アマゾンが買収した自動運転企業）、ゼネラルモーターズのクルーズ（自動運転車開発部門）などのように、業界のリーダーは会社組織の一部であり、投資家は純粋な自動運転車の企業に投資をすることができません。しかし、自動運転車の一般への普

及が進むにつれ、市場はこのような企業を再評価し始め、科学実験ではなく現実のビジネスであると認識するはずで、自動車の付加価値が従来の製造分野から新たなテクノロジーを要する分野へとシフトすることで、さまざまな産業から勝者が出現するとみられます。

また、2030年には一部の民間航空機にハイブリッド電気エンジンと水素エンジンが導入されていて、その後5年から10年にかけて広く浸透する可能性が高いと考えられます。自動運転の電気自動車や、電気と水素などの燃料を組み合わせた航空機が普及すれば、世界規模での温室効果ガス排出削減に大きな進歩をもたらす可能性があります。

自動運転車はタイヤが付いたコンピューター



出所：キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

8. 電気自動車が道路を制する



Kaitlyn Murphy

株式アナリスト
経験年数16年*
米国の化学、自動車及び自動車
部品製造、北米の鉄道企業の調
査を担当

今後10年間の世界のEV（電気自動車）保有台数は年率28%で増加する見通しですが、この数値は保守的すぎる可能性があります。バッテリーコストが急速に低下し、技術の進化により、EVのコストは、新車だけでなく中古車を含めたあらゆるガソリン車並みの水準まで低下する可能性があります。米国の自動車保有台数がおよそ2.7億～2.8億台であることを踏まえると、長期的にはEV市場規模が想定をはるかに上回る可能性を示唆しています。

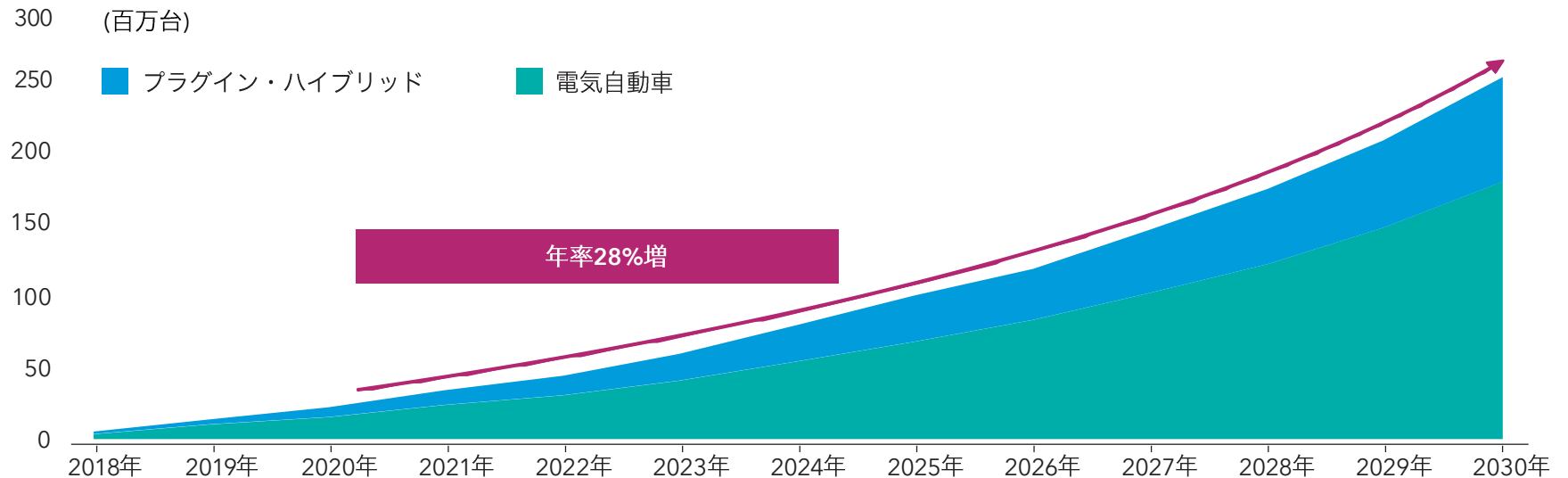
ボルボは2030年までに完全な電気自動車メーカーとなる旨表明し、ゼネラルモーターズも2035年までに全ての新車を電動化する方針を打ち出しました。大手企業の相次ぐ宣言を受け、今後自動車産業は大きな転換点を迎えると予想されます。

コスト比較だけでなく、顧客体験全般を変革するもう一つの重要なイノベーションが、ソフトウェア定義*1EV（software-defined EVs）の導入です。今ある製品がソフトウェアのアップデートを通じて、5年後にどれだけ改善されるのかにも注目しています。こうしたアプローチにより、EVメーカーは経年に伴う大幅な車両価値下落を一部回復できる可能性があります。

投資家として、自動車の販売だけでなく、バッテリー管理、車内エンターテインメント、安全性の向上、自動運転技術などを提供するサブスクリプション・パッケージも展開する可能性を秘めた企業の発掘に力を入れています。

*1. ソフトウェア定義：従来型の自動車がハードウェアを中心に開発され、機能の一部を補完するためにソフトウェアを用いているのに対し、統合されたソフトウェアによってハードウェアを制御する仕組み。

世界のEV保有台数見通し



2020-2030年はEV30@30シナリオにおけるIEA予測。EV30@30は電気自動車イニシアティブの参加国による2030年までに新車販売台数のうちEVの比率を30%以上に高めるキャンペーン。

出所：IEA、キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

9. 再生可能エネルギーの普及が世界中で拡大



Noriko Chen

株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数30年*
キャピタル・グループ・マネジメント・コミッティのメンバー

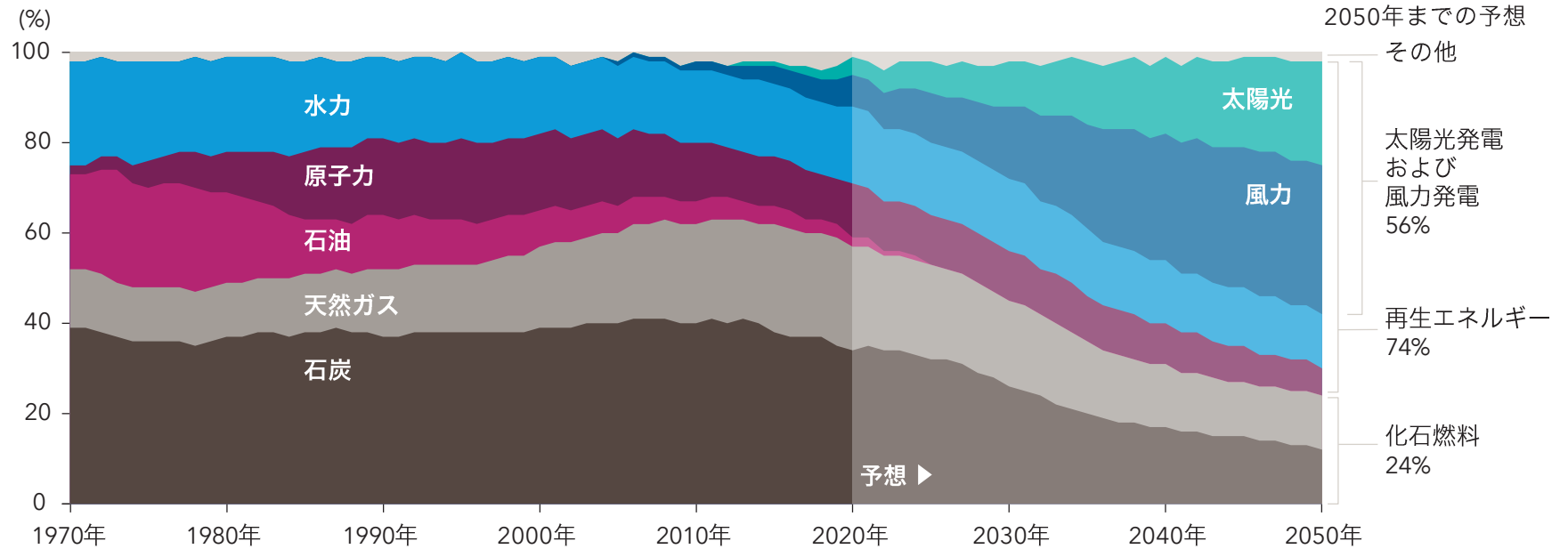
今後10年間、再生可能エネルギーへの移行は飛躍的に進むと予想されます。エネルギーを化石燃料から電気にシフトするいわゆる電化の推進とグリーン・エネルギーへの移行は始まったばかりです。2030年以降も、成長を後押しする強い追い風が吹く見通しです。再生可能エネルギーの時代が到来することは目前まで迫っており、自動化や人工知能により生産性や効率の改善され、発電コストの低下が実現されています。

従来、再生可能エネルギーは高額、非実用的、かつ薄利なビジネスとみなされてきましたが、近年ではこのような見方が急速に変わっています。電力会社のなかには、既に事業の30%超を再生可能エネルギー

が占め、旧態依然とした発電・送電網の管理会社ではなく、成長企業として認識され始めている企業もあります。

再生可能エネルギーへの移行で先行している企業として、欧州の電力会社であるエネル(イタリア)、エーオン(ドイツ)、オーステッド(デンマーク)などが挙げられます。欧州各国政府は温室効果ガスの削減に向けて高い目標を掲げ、再生可能エネルギー指令(Renewable Energy Directive)では2030年までにEU(欧州連合)域内でのエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの目標値を32%としています。

世界の電源構成の内訳と推移



その他は地熱やバイオマス発電等

出所：ブルームバーグ「長期エネルギー見通し(NEO)：2020」、キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

10. 革新的な企業が世界をより良くする



Anne-Marie Peterson

株式会社ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数26年*

今私達が目にしている革新的な変化は、世界をより良い方向へ導く可能性を秘めています。グロース投資家として、そのような製品やサービスを提供する企業を探しています。企業が成長サイクルのどのステージにあるのかを考慮しながら、幼年期、成長期、成熟期の3つのステージで成長機会を探しています。

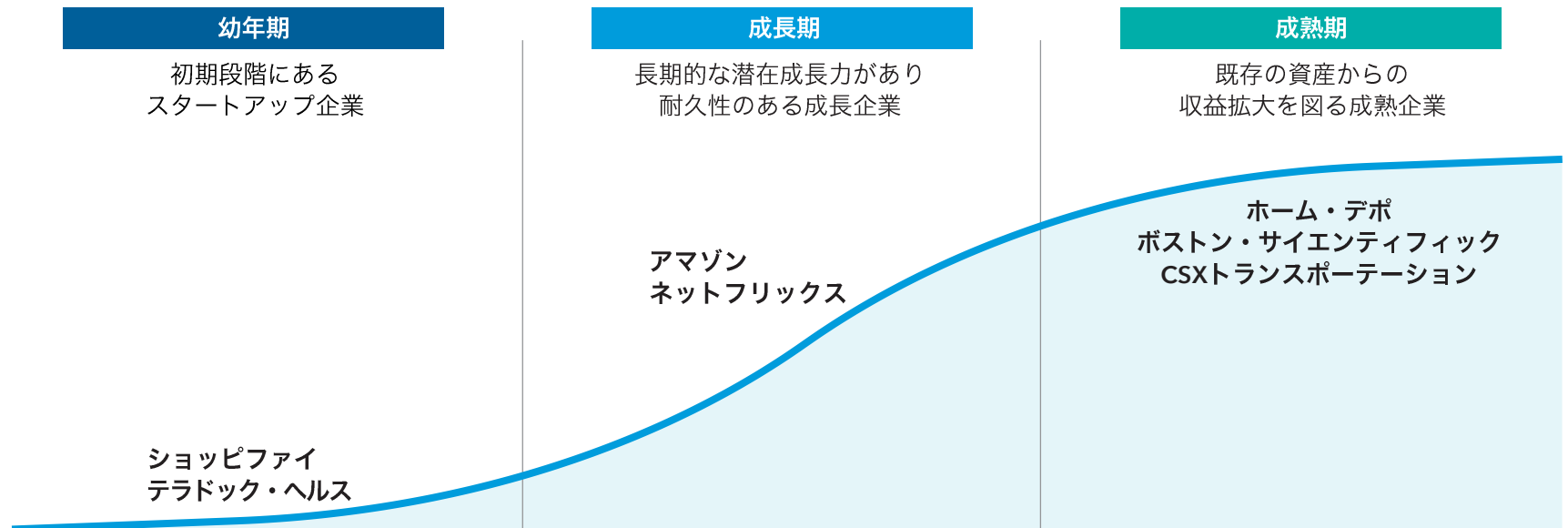
重要なことは、私たちは信じられないほど変化に富んだ時代に生きているということです。変化は、弊社グループのようなアクティブ運用の投資家に投資機会をもたらします。

例えば小売業の場合、多額の投資予算の確保とIT部門の存在が不可欠でした。しかしシステム開発の急速な進展により、顧客開拓や在庫管理のハー

ドルが下がることで、今後は中小企業も大きな力を得る可能性があります。オンラインショップは15分もあれば設立できるようになるかもしれません。

ヘルスケアもより開かれた領域となるとみられます。遠隔医療機器とロボット工学によって、日本の専門医がネブラスカ在住の患者を診察・手術できるようになるかもしれません。居住地に左右されることなく、誰もが一流の専門医にアクセスできるようになるのです。必要な要素は揃っています。患者の治療効果の改善や医療費の削減につながるだけでなく、より多くの命を救える可能性があります。

企業の成長サイクルと各ステージにおける企業例



出所：キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

長期投資の重要性は変わらない



Andrew Suzman

株式ポートフォリオ・マネジャー
運用経験年数27年*

今後10年にかけて世界は目まぐるしい変化を遂げると予想されます。しかし、世界が大きく変わっても、ポートフォリオ・マネジャーとしての仕事と関心対象は不変であると考えます。2030年も、これまでと同様に、興味深い事業を展開する企業の発掘に勤しむことに変わりはありません。

そして有望な企業の株を適正な株価で購入し、市場全体に投資をするよりも良好なリターンを上げられるように努めることも同じです。

功する企業もあれば、そうでない企業もあります。私たちの仕事は、お客様の利益となるように、成功する可能性が最も高く、時間の経過とともに富を生み出す企業を多く見つけ出すことです。キャピタル・グループは今後もより信頼性の高い銘柄を選定し、お客様に価値を提供し続けることができると確信しています。

キャピタル・システムに組み込まれた長期的思考



弊社グループでは長期的視点を促すため、運用担当者の報酬は1、3、5、8年間の運用実績を基に決定され、より長期の成績が重視されます。
出所：キャピタル・グループ

* 2020年12月末現在

当資料で紹介した銘柄に関する投資判断は、弊社グループにおける活動の事例を紹介する情報提供の目的において記載したもので、特定の業種や銘柄を推奨しようとするものではありません。
当資料の最終ページに記載されている当資料の記載内容についてを必ずご覧ください。

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第317号

商号：
キャピタル・インターナショナル
株式会社

住所：
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
明治安田生命ビル

03-6366-1050(営業部代表)

加入協会：
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料の記載内容について

当資料は顧客への情報提供を目的として作成された資料であり、特定の有価証券等の勧誘を目的として作成されたものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報により作成されておりますが、その正確性、完全性について当社が保証するものではありません。

また記載されている運用実績およびデータ等は過去のものであり、将来の成果を保証するものではありません。当資料中に示された予測や見通しにつきましては、資料作成日現在における当社および当社グループの見解であり、今後につきましては経済および市場の変動に伴う変化が予想されますため、予告なく変更される可能性がありますことをご了承ください。

当資料に記載されている個別銘柄等への言及は、情報提供を目的として例示したものであり、特定の有価証券や業種、国等を推奨しようとするものではありません。また、当資料に記載されている運用・調査に関わる人員は、必ずしもキャピタル・インターナショナル株式会社の所属ではありませんが、キャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しております。